

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 38 愛媛県	(2)市町村区分 201 松山市	(3)所轄庁区分 38201	(4)法人番号 8500005000887	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 松山手をつなぐ育成会	(8)主たる事務所の住所 愛媛県 松山市 北吉田町77番地34		(9)主たる事務所の電話番号 089-951-5331		
(10)主たる事務所のFAX番号 089-951-5348	(11)従たる事務所の有無 2 無		(12)従たる事務所の住所		
(13)法人のホームページ http://www.m-tsunagu.jp/	(14)法人のメールアドレス tukusien@lily.ocn.ne.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成1年8月31日		
(16)法人の設立登記年月日 平成1年9月13日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名	(2)評議員の現員 6	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 0		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
大谷 伸二 前生石地区民生児童委員協議会会長	H29.4.1 ~ R3年度定時評議員会の終結時	2 無	2 無	2
川中 国和 元社会福祉法人福角会いつきの里施設長	H29.4.1 ~ R3年度定時評議員会の終結時	2 無	1 有	2
真鍋 孝夫 元多機能型事業所あゆみ管理者	H29.4.1 ~ R3年度定時評議員会の終結時	2 無	2 無	2
阿部 修一 元愛媛大学附属特別支援学校教諭	H29.4.1 ~ R3年度定時評議員会の終結時	2 無	2 無	2
崎山 修 松山市北吉田町区長	H29.4.1 ~ R3年度定時評議員会の終結時	2 無	2 無	2
藤岡 つや子 元愛媛大学附属特別支援学校 副校長	H29.4.1 ~ R3年度定時評議員会の終結時	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 160,000	1 特例有						
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況						
岡部 國男	1 理事長 R1.6.25 ~ R3年度定時評議員の終結時		2 非常勤	令和1年6月25日	松山手をつなぐ育成会会長	2 無		2 理事報酬のみ支給	8
中西 裕二	3 その他理事 R1.6.25 ~ R3年度定時評議員の終結時		2 非常勤	令和1年5月10日	すぎな園管理者	2 無		3 職員給与のみ支給	8
小松 豊江	3 その他理事 R1.6.25 ~ R3年度定時評議員の終結時		2 非常勤	令和1年5月10日	つし園支援課長	2 無		3 職員給与のみ支給	8
田中 健太	3 その他理事 R1.6.25 ~ R3年度定時評議員の終結時		2 非常勤	令和1年5月10日	すぎな園支援課長	2 無		3 職員給与のみ支給	8
亀岡 洋介	3 その他理事 R1.6.25 ~ R3年度定時評議員の終結時		2 非常勤	令和1年5月10日	つし園施設長	2 無		3 職員給与のみ支給	8
永井 裕二	2 業務執行理事 R1.6.25 ~ R3年度定時評議員の終結時		2 非常勤	令和1年5月10日	つし園施設長	2 無		3 職員給与のみ支給	8

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 160,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
宮谷 光昭	税理士 R1.6.25 ~ R3年度定時評議員の終結時	2 無	5 財務管理に識見を有する者(税理士)
河野 眞知子	元愛媛大学附属特別支援学校教諭 R1.6.25 ~ R3年度定時評議員の終結時	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	(2)施設・事業所職員の数
①常勤専従者の実数 0	①常勤専従者の実数 32
②常勤兼務者の実数 0	②常勤兼務者の実数 0
③非常勤者の実数 0	③非常勤者の実数 42
常勤換算数	常勤換算数

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和2年6月23日	評議員 6 理事 6 監事 2 会計監査人	令和元年度社会福祉法人松山手をつなぐ育成会事業報告の件 令和元年度社会福祉事業決算報告の件 新規事業共同生活援助事業・放課後等デイサービス事業進捗状況の件 令和2年度社会福祉法人松山手をつなぐ育成会第1次取組支援予算の件



		イ大規模修繕												
		02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）											
001	つくし園	愛媛県 松山市	北吉田町77-34					生活介護事業所 つくし園	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成23年10月1日	30	8,200	
		ア建設費	平成22年4月1日	22,002,536	68,803,743							0	90,806,279	632,900
		イ大規模修繕												
		02120701	複合型サービス福祉事業（複合型サービス）											
002	すぎな園	愛媛県 松山市	北吉田町77-88					生活介護・就労継続支援（B型）すぎな園	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成19年4月1日	35	8,806	
		ア建設費	平成19年3月26日	41,138,003	0							40,000,000	81,138,003	348,300
		イ大規模修繕												
		02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）											
003	グループホーム	愛媛県 松山市	太山寺町2382-5					共同生活援助 つくしホーム	3 自己所有	3 自己所有	平成12年10月1日	5	1,801	
		ア建設費	平成22年10月1日	10,074,561	2,174,000							0	12,248,561	214,590
		イ大規模修繕												
		02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）											
003	グループホーム	愛媛県 松山市	姫原1丁目6番地33					共同生活援助 なごみホーム	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成14年10月1日	4	1,020	
		ア建設費										0		
		イ大規模修繕												
		02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）											
003	グループホーム	愛媛県 松山市	太山寺町甲506-1					共同生活援助 ケアユニット-すぎな	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	7	2,688	
		ア建設費	平成27年3月31日	36,393,900	28,933,000							40,000,000	105,326,900	266,010
		イ大規模修繕												

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	2 無
③財産目録	2 無
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	266,027,745
②施設・設備に係る公費(円)	34,309,990
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無